

平成26年度

予算の概要

宇治市

目 次

平成26年度「都市経営方針」（予算編成方針）	1
予算の概要	
(1) 予算のポイント	4
(2) 重点的取組	5
(3) 持続可能な財政運営	12
(4) 一般会計（歳入）	13
(5) 一般会計（歳出）	18
(6) 特別会計	24
(7) 水道事業会計	27
第1表～第11表	29
当初予算事業概要	
1 市長公室	47
2 政策経営部	53
3 総務部	54
4 市民環境部	57
5 健康福祉部	77
6 建設部	113
7 都市整備部	121
8 議会事務局	128
9 教育部	129
10 消防本部	145
11 特別会計	148
12 水道事業会計	158
平成26年度 宇治市の家計簿	159

平成26年度「都市経営方針」(予算編成方針)

1. はじめに

わが国の経済状況は、本年10月の月例経済報告では「景気は、緩やかに回復しつつある」とされ、先行きについても、「輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現する中で、家計や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される」としており、日銀の金融緩和策や政府の経済対策により、長く続いた景気の停滞をようやく抜け出し、景気回復へ向かうことが期待されています。

このような中、国においては、本年8月に「中期財政計画」と「平成26年度予算の概算要求基準」が閣議決定され、地方財政については、地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源の総額は、平成25年度の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされていますが、少子高齢社会の進展に伴う社会保障関係経費の増加、社会資本の老朽化への対応など、財政需要はますます増大しており、地方財政を取り巻く環境は、依然として厳しいものとなっています。

本市の財政状況は、平成24年度は歳入歳出とも減少し、3年ぶりに500億円台となりました。歳入については、市税収入が7年ぶりに240億円を割り込み、平成17年度を下回る状況となりました。一方で、歳出については、社会保障関係経費が平成12年度以降増加しており、財政の硬直化が進んでいます。

平成26年度には、社会保障と税の一体改革による消費税率の上げが行われますが、地方消費税交付金など歳入増収は見込まれるものの、歳出にも影響を与えるものであり、地方交付税の算定に際してどのような取り扱いになるかなど、現在のところ地方財政に与える影響が不明確な状況です。また、市税については、平成26年度は微増を見込んでいるものの、平成27年度以降大幅な景気回復などの要因がない限り、歳入の大幅な増加は見込めず、今後も国の動向などを注視しながら、予算編成の中で調整を行うものとしませんが、一般財源の大幅な伸びはあまり期待できないものと考えています。

2. 平成26年度 都市経営の基本的な考え方

(1) 平成26年度の重点的取組

平成26年度は、今後4年間の新しいまちづくりの指針となる第2期中期計画の初年度となります。第1期中期計画と同様に「みどりゆたかな住みたい、住んでよかった都市」を目指す都市像とし、まちづくりの目標である「お茶と歴史・文化の香るふ

るさと宇治」を構築するため、現在の経済情勢・社会情勢を踏まえ、将来を見通した展望と夢を織り込みながら、より効果的な施策・事業展開を目指し、次に掲げる項目について重点的に取り組みます。

① 災害に強いまちづくりの推進

平成24年8月13日・14日京都府南部地域豪雨では、市内に甚大な被害が発生しました。さらには、本年9月15日には台風18号の接近に伴う大雨により家屋浸水被害などが発生し、本市の災害対応の課題が浮き彫りとなりました。

優先的に災害復旧計画に基づき、災害復旧に取り組むとともに、地域防災計画の見直しを踏まえ、地域の自主的な防災活動の推進、防災拠点となる黄檗公園の再整備やゲリラ豪雨対策の実施など、ソフト・ハード両面で、より一層、防災・減災に向けた具体的な取組を強化し、災害に強いまちづくりを目指します。

② 市民参画・協働の推進

市民協働の市政を進めるためには、様々なコミュニティ活動の果たす役割は重要であり、地域力の強化が必要です。このため、自助・共助（互助）・公助のあり方を検討するとともに、その着実な実行に向けた施策に取り組みます。

③ 誰もが生き生きと暮らせるまちづくりの推進

高齢者をはじめ、誰もが生涯を通じて、健やかで生き生きとした生活を営むことができるよう、それぞれのライフステージに応じた健康保持・増進を図る施策を実施し、健康寿命の延伸により、活力ある社会の実現を目指します。

また、誰もが住み慣れた地域でいつまでも安心して生き生きと暮らせるよう、必要なサービスを適切に利用できる環境整備に努めるなど、制度で支える施策の充実に取り組みます。

④ 総合的な子育て支援

少子化が進展する中、本市の未来を担う子どもを育てるため、子ども・子育て関連3法に対応しながら、保育所の待機児童の解消、家庭・保育所・幼稚園・小中学校の連携を深め、学力や教育力の向上を図るなど、子育てを総合的に支援する新たな施策に取り組みます。

⑤ 未来の宇治のまちの発展と人口減少社会を見据えた都市基盤整備

厳しい財政環境下であっても、宇治のまちの発展を継続させるために、真に必要な都市基盤の整備を進めます。

一方で、本市の人口は、今後減少に転じると推計していることから、これまでの人口増加を背景とした都市基盤整備から、人口減少社会に対応した都市基盤整備への転換が必要です。

このため、社会情勢やニーズなどを十分に精査し、選択と集中により、まちの活性化を図る効果的な都市基盤整備を進めるとともに、既存の都市基盤については、計画的に予防保全的な維持修繕等に取り組みます。

⑥ 公共施設のあり方の検討と再構築

市有施設の老朽化が進む現状と今年度実施する耐震診断の結果等を踏まえ、市

民ニーズへの適切な対応と人口減少社会を見据えた整備更新が必要です。このため、公共施設の運営、配置、再整備、新たな活用などの基本的な考え方を取りまとめ、次の世代にできるだけ負担を残さない公共施設のあり方の検討と再構築に取り組めます。

⑦ 行財政改革の推進

第6次行政改革大綱及び同実施計画に基づき、これまでの右肩上がりの人口や経済成長を前提としたサービス量拡大を重視するのではなく、市民満足度の高いサービスを提供し続けることができるよう行政経営の品質向上を目指すなど、積極的に行財政改革に取り組めます。

⑧ 将来戦略プランの推進

「宇治市将来戦略プラン」で示す、地域経済の活性化、観光振興、まちづくりに携わる住民の育成、積極的な情報発信など、本市の発展に向けた施策に取り組めます。

(2) 平成26年度予算編成について

平成26年度は、市民の皆様と約束した施策の実現を図る第2期中期計画の初年度であり、これに掲げた施策の具現化を始動する大事な年となります。厳しい財政環境下において、将来の宇治市を見据えたまちづくりを着実に進めるため、限られた経営資源を効果的、効率的に活用することが必要です。

平成26年度予算編成では、これまでの既成概念にとらわれず、新たな視点や価値観で事業の内容や手法の検討を行うことが求められており、これまで以上に事務事業の点検を行い、無駄を排除するとともに、必要なものをしっかりと選択し拡充を図るなど、事務事業の抜本的な再構築に取り組む必要があります。また、歳入では、国や京都府の財源を活用することはもとより、市税などの徴収率の向上により、堅実な財源確保に取り組めます。

なお、国においては、消費税率引上げに伴い、大型の補正予算が検討されています。平成26年度予算編成は、その動向を注視しながら行うものとし、必要に応じ、平成25年度の補正予算での対応についても編成作業の中で調整することとします。

平成26年度予算については、限られた資源を有効に活用し、最少の経費で最大の効果を発揮することに努め、第5次総合計画のまちづくりの目標である「お茶と歴史・文化の香るふるさと宇治」の実現と災害からの早期復旧に向けて取り組むこととします。

平成25年11月6日

宇治市長 山本 正

国は、海外景気の下振れが引き続き景気を下押しするリスクとなっているものの、景気は回復基調にあるとしておりますが、本市の財政を取り巻く環境は、社会保障関係経費である扶助費が増加し続ける一方で、依然として落ち込みが続く法人市民税などの影響により、平成26年度の歳入に占める市税収入の割合が過去最も低い38.0%となるなど、今後も厳しい状況は続くものと見込んでおります。

このような非常に厳しい財政状況ではありますが、第5次総合計画第2期中期計画の初年度である平成26年度は、都市経営方針において、「災害に強いまちづくりの推進」、「市民参画・協働の推進」、「誰もが生き生きと暮らせるまちづくりの推進」、「総合的な子育て支援」、「未来の宇治のまちの発展と人口減少社会を見据えた都市基盤整備」、「公共施設のあり方の検討と再構築」、「行財政改革の推進」、「将来戦略プランの推進」の8つの項目を重点的取組として位置付け、一般会計当初予算として610億円を計上しました。

また、予算編成にあたっては、行政内部の経費について、質・量ともに徹底して見直すとともに、限られた財源を有効に活用し選択と集中を図り、真に必要な事業について、予算を配分しました。

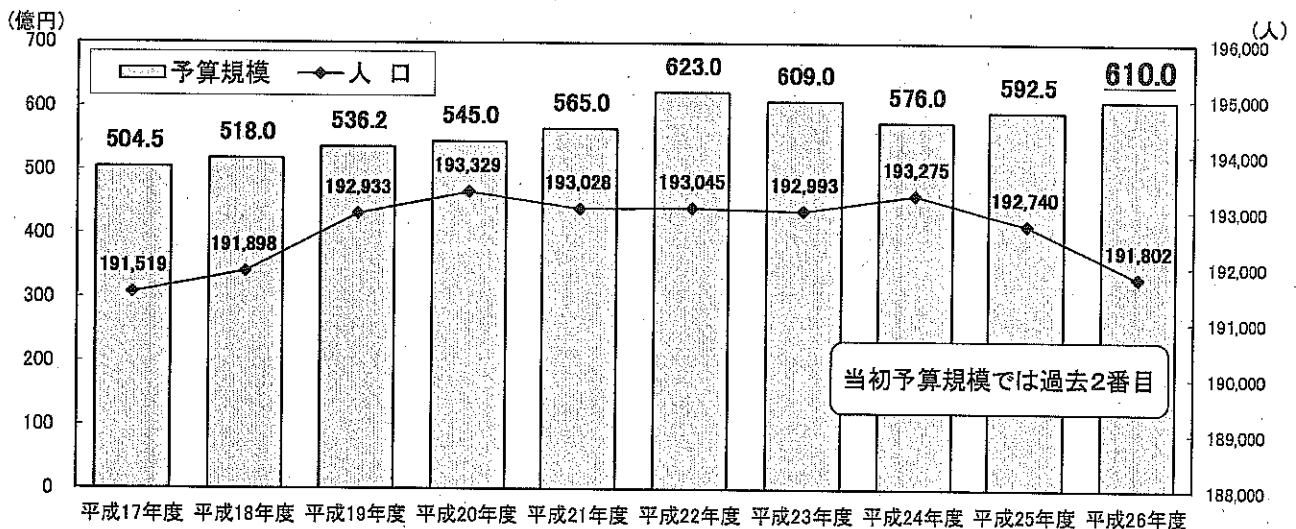
今後、急激に高齢化が進むと予測されることから、子どもや孫の世代に課題を先送りせず、また過度な財政負担を残さないよう、持続可能な財政運営を基本とした予算としました。また、特別会計においては、独立採算の原則を基本とし、一般会計と同様に、厳しい財政環境の中にあっても、市民サービスの水準について十分配慮しました。

(予算規模)

	平成26年度			平成25年度		
全会計総額	1117億	181万5千円	2.9%増	1085億	1303万8千円	
一般会計	610億円		3.0%増	592億	5000万円	

【第1表 平成26年度当初予算規模】参照

「一般会計当初予算規模」



1. 災害に強いまちづくりの推進

中期計画に掲げる目標

「宇治市災害復旧計画」に沿って、計画的に被災地域の復旧と被災した市民の生活再建を行うとともに、予防活動をはじめとした災害への対応力の向上を図り、あらゆる災害から市民の生命と財産を守るため、防災体制の確立および消防力の充実に取り組みます。

(1) 災害復旧の推進

豪雨災害対策費 大規模半壊以上の住宅再建等を支援	危機管理課 ごみ減量推進課	2400万円
林業施設災害復旧事業費 小規模治山等の本格復旧	農林茶業課	4435万5千円
河川等災害復旧事業費 市有林・市道・河川等の本格復旧	管財課・道路建設課 維持課・雨水対策課	2億8030万円
文教施設災害復旧事業費 総合野外活動センター北の広場の本格復旧	生涯学習課	4250万円

(2) 地域防災体制の確立

拡充 防災事業費 避難所対応の迅速化を図るため、備蓄倉庫を小学校に設置	危機管理課	1973万9千円
黄檗公園再整備事業費 黄檗公園の防災機能を強化するため再整備を実施	公園緑地課	6226万8千円
拡充 耐震診断・耐震改修推進事業費 新たに大規模建築物の耐震診断助成を実施	建築指導課	8206万円
新規 洛南処理区整備事業費 洛南処理区において雨水貯留施設等を整備	雨水対策課	9280万円

(3) 消防力の充実

拡充 消防水利拡充事業費 山間部(炭山・二尾・池尾)に設置する耐震性貯水槽の設計	消防総務課	1361万7千円
拡充 (仮)伊勢田救急出張所整備費 伊勢田消防分署を救急出張所として建替	消防総務課	2億1900万円

2. 市民参画・協働の推進

中期計画に掲げる目標

市民の地域コミュニティへの関心を高め、ふれあいと共助で築く地域社会の構築を促進するため、コミュニティ活動の支援に取り組むとともに、市民等と市の協働によるまちづくりを進めます。

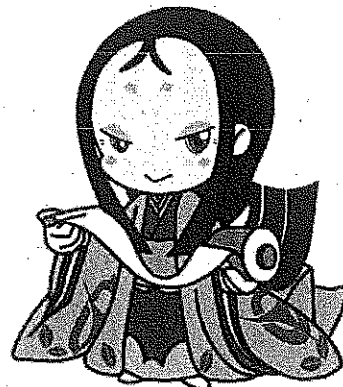
また、文化の香る「ふるさと宇治」の創造を推進するため、市民の自主的な文化活動の支援を行うなど、さらなる市民文化の創造・発展に取り組みます。

(1)協働する地域社会の構築の促進

市民と市長の対話ミーティング事業費	広報課	19万8千円
市民参画・協働を推進するため、市民と市長の意見交換会を開催		
地域コミュニティ調査検討費	文化自治振興課	223万7千円
コミュニティ活動の基盤強化施策及び地域力向上の方策を検討		

(2)市民の文化活動への支援

<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">拡充</div> 文化センター管理運営費 文化センター開館30周年記念事業を開催	文化自治振興課	1億4350万円
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">拡充</div> 文化団体育成費 芸術文化協会の活動を支援	文化自治振興課	50万円
源氏ろまん事業費 紫式部文学賞・市民文化賞を含む「源氏ろまん2014」を開催	文化自治振興課	2542万4千円



宇治市宣伝大使ちはや姫

3. 誰もが生き生きと暮らせるまちづくりの推進

中期計画に掲げる目標

市民が身体的、精神的、社会的に健やかで心豊かに生活できるよう、市民の多様なライフスタイルや年齢層などに応じた健康づくりを進め、「健康長寿日本一」を目指し、健康診査や保健指導などに取り組みます。

また、障害のある人もない人も相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を実現するため、様々な障害への理解を深め、障害者福祉の充実を図ります。

(1) 保健・医療の推進

拡充	子宮がん検診費	健康生きがい課	342.2万円
拡充	乳がん検診費	健康生きがい課	357.8万2千円
	受診率向上に向けた受診勧奨を実施		
拡充	人間ドック受診補助金	国民健康保険課	595.4万円
	国民健康保険事業における人間ドック・脳ドック助成枠を拡充		

(2) 高齢者福祉サービスの充実

拡充	地域福祉センター再整備事業費	健康生きがい課	421.9万2千円
	介護予防教室の定員増等に対応するための施設改修		
拡充	複合型介護予防教室開催費	健康生きがい課	539.4万3千円
	複合型介護予防教室の実施会場を増設		
拡充	認知症地域支援事業費	健康生きがい課	94.8万2千円
	脳活性化教室の実施会場を増設		
拡充	初期認知症総合相談支援事業費	健康生きがい課	90.0万円
	認知症対応型カフェの実施会場を増設		

(3) 障害者福祉の充実

拡充	心身障害者介護支援(レスパイトサービス)事業費	障害福祉課	38.6万4千円
拡充	障害者移動支援事業費	障害福祉課	76.7万3千5百円
拡充	障害者日中一時支援事業費	障害福祉課	81.0万1千円
	精神障害者を新たにサービス対象として拡充		
拡充	地域活動支援センター等事業費	障害福祉課	300.2万9千円
	精神障害者の特性を踏まえた制度の見直し		

4. 総合的な子育て支援

中期計画に掲げる目標

「生きる力」を育むため、小中一貫教育の推進をはじめ、教育内容の充実を図るとともに、元気で心身ともに健やかな子どもの成長を支えるため、教育と福祉の連携のもと、家庭・地域・事業所・行政が協働し、総合的な子育て支援を推進します。

(1) 教育支援センターによる学びのサポート

新規	学校評議員懇話会開催費 学校評議員の意見交換・情報共有のための懇話会を開催	教育総務課	2万4千円
新規	学校支援チーム活動費 支援チームに新たに法律と医療の専門家を加え、学校現場への支援を強化	教育総務課	680万2千円
拡充	教育研究費 宇治学副読本・指導書の作成及びいしずえ学習用教材の作成	教育指導課	273万円
拡充	生徒指導研究推進費 「いじめ防止月間」を設定し、いじめ防止の取組を強化	青少年課	557万4千円
拡充	心と学びのパートナー派遣事業費 不登校傾向にある児童のため、大学院生等を小学校に派遣	青少年課	309万円

(2) 子育て支援の充実

拡充	地域子育てひろば支援事業費 地域住民による子育てひろばを新たに2カ所開設	こども福祉課	63万4千円
拡充	地域子育て支援拠点事業費 つどいの広場「りぼん」の開設日数を週5日に拡大	こども福祉課	4517万5千円
拡充	一時預かり事業費 民間保育所1園において新たに実施(実施園数 15園)	保育課	3295万円
拡充	民間保育所施設整備費 民間保育所の定員拡大のための改修を支援	保育課	6542万7千円
拡充	病児・病後児保育費 民間保育所1園において新たに実施(実施園数 8園)	保育課	3448万円
拡充	子育て支援医療費支給費 9月診療分より、医療費助成「月額200円自己負担」を小学校修了まで拡大	年金医療課	4億2980万5千円

5. 未来の宇治のまちの発展と人口減少社会を見据えた都市基盤整備

中期計画に掲げる目標

子どもから高齢者まで安心して移動することができるよう、公共交通機関の利用環境及びサービスの向上を促進するとともに、歴史的な資産と一体となった都市環境を創出するため、地域の歴史・文化・伝統により形成された宇治の文化的景観を保存し、市民・事業者・行政が協働して地域の特性を活かしたまちづくりに取り組むことにより、良好な市街地の形成に努めます。

(1) 都市交通とバリアフリーの整備推進

交通バリアフリー計画策定費 交通バリアフリー全体構想を改定	交通政策課	2,919千円
拡充 公共交通機関利用促進事業費補助金 バス事業者のICカードシステム導入を補助	交通政策課	500万円
JR奈良線複線化事業補助金 JR奈良線複線化の促進	交通政策課	3,722万6千円
拡充 地域公共交通活性化事業費 地域が主体的に取り組む公共交通運行事業を支援	交通政策課	746万7千円
新規 JR奈良線複線化関連事業検討費 JR奈良線複線化関連事業を検討	交通政策課	4000万円

(2) 都市基盤の整備

拡充 橋梁長寿命化修繕事業費 道路橋の予防的な修繕等を実施	道路建設課	8000万円
通学路安全対策事業費 歩道の新設等を実施	道路建設課	3050万円
(仮) 宇治川太閤堤跡歴史公園交流ゾーン整備事業費 地域・観光交流センターの整備手法等を検討	歴史まちづくり推進課	2164万6千円
(仮) 宇治川太閤堤跡歴史公園史跡ゾーン整備事業費 宇治川太閤堤跡の遺構再現パネルを作成	歴史まちづくり推進課	5784万3千円

6. 公共施設のあり方の検討と再構築

中期計画に掲げる目標

厳しい財政状況や人口減少・少子高齢社会の進展等を踏まえ、利用需要が変化することが見込まれることから、時代に即した公共施設の効果的、効率的な活用のため、公共施設の全体の状況を把握し、長期的な視点をもった更新・長寿命化の検討に取り組みます。

新規 公共施設マネジメント調査費

政策推進課

10万円

公共施設の有効活用や長期的な修繕計画等の策定に向けた検討

7. 行財政改革の推進

中期計画に掲げる目標

市民サービスの充実と、効果的、効率的な行政運営のため、「最少の経費で最大の効果を挙げる」との基本原則に基づき、第6次行政改革大綱・実施計画で定める3つの基本的施策「行政経営の品質向上」「組織・行財政運営の効率化」「民間活力と協働によるまちづくり」を中心とした行政改革に取り組みます。

(1) 民間活力の活用

可燃ごみ等収集運搬業務の民間委託の推進

より効果的に行政サービスを提供するため、民間活力を活用し、可燃ごみ等収集運搬業務について民間委託を推進する

(2) 行政サービスの充実

拡充 コンビニエンスストアでの収納業務の拡大

コンビニエンスストアでの収納業務に、新たに保育所保育料を加え、収納手段と機会の拡大により、利便性の向上を図る

拡充 マルチペイメントネットワークを活用した口座振替手続きの簡素化等

マルチペイメントネットワークを活用した口座振替契約受付サービスを開始し、来庁者の手続き簡素化と口座振替率の向上を図る

市税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、上下水道使用料

(3) 自主財源の確保

拡充 公用車における有料広告事業を開始

市政だよりや市民カレンダー等への広告掲載に加え、公用車の一部において有料広告事業を開始するなど、自主財源の確保に努める

8. 将来戦略プランの推進

中期計画に掲げる目標等

宇治市将来戦略プランで示す4つの方針「確固たる宇治ブランドの確立」「地域をつくる新しい仕組みづくり」「まちの魅力を高める都市基盤の整備」「地域経済の活力づくり」に沿って、本市が多くの人に選ばれ、持続的に発展するまちとなるため、魅力向上に向けた事業に取り組めます。

新規	魅力発信検討事業費 本市の魅力発信等の行動指針を検討	政策推進課	285万4千円
新規	公共施設マネジメント調査費（再掲） 公共施設の有効活用や長期的な修繕計画等の策定に向けた検討	政策推進課	10万円
新規	六次産業化推進事業費 市内産農作物のブランド化を検討	農林茶業課	10万円
拡充	市営茶室管理運営費 新たに濃茶や点前体験等のサービスを開始	商工観光課	1437万4千円
拡充	観光宣伝事業費 観光パンフレットの刷新等により観光案内を充実	商工観光課	261万円
拡充	観光振興計画推進事業費 （仮）市民観光デイの制定や新たな観光案内所の設置等を検討	商工観光課	59万円
新規	観光案内表示検討事業費 全市的な観光案内表示を検討	商工観光課	3万円
新規	産業戦略検討事業費 産業連関表の策定に向けた検討及び事業者との意見交換会を実施	産業推進課	11万5千円
新規	次世代自動車充電設備整備事業費 市役所駐車場に電気自動車の急速充電器を整備	環境企画課	976万4千円
新規	新名神高速道路関連道路調査費 新名神高速道路宇治田原IC（仮称）設置に伴うアクセス道路を調査	道路建設課	10万円
新規	宇治橋周辺地区道路調査費 宇治橋周辺地区の景観に配慮した道路を調査	道路建設課	10万円
新規	新名神高速道路関連都市基盤調査費 新名神高速道路宇治田原IC（仮称）設置に伴う本市の都市基盤強化の調査	都市計画課	10万円

社会保障関係経費の増加や予算に占める市税割合の低下などにより財政構造の硬直化が確実に進行しているなかで、第5次総合計画が目指す「お茶と歴史・文化の香るふるさと宇治」のまちづくりを進めるとともに、健全な財政運営を実現していくために、中期計画期間における財政見通しを策定しました。

平成26年度からの第5次総合計画・第2期中期計画期間においては、災害復旧計画に基づく災害復旧債や新たな施策展開のための各種事業債、国の財源不足による臨時財政対策債の発行などを見込み、公債費は「65億円未満」、市債現在高は「500億円未満」とする基本的な目標を定めました。

今後の予算編成において、将来世代へ過度な負担とならない範囲の市債発行に努めるとともに、年度間の財源調整を行う基金である財政調整基金については、現在高が大幅に減少する見込みとなっていることから、市税収入が好転した場合などには基金積立を行うなど、現在高の確保に努め、これまで以上に健全かつ持続可能な財政運営に努めます。

「財政見通し」 <第2期中期計画期間における基本的な目標>

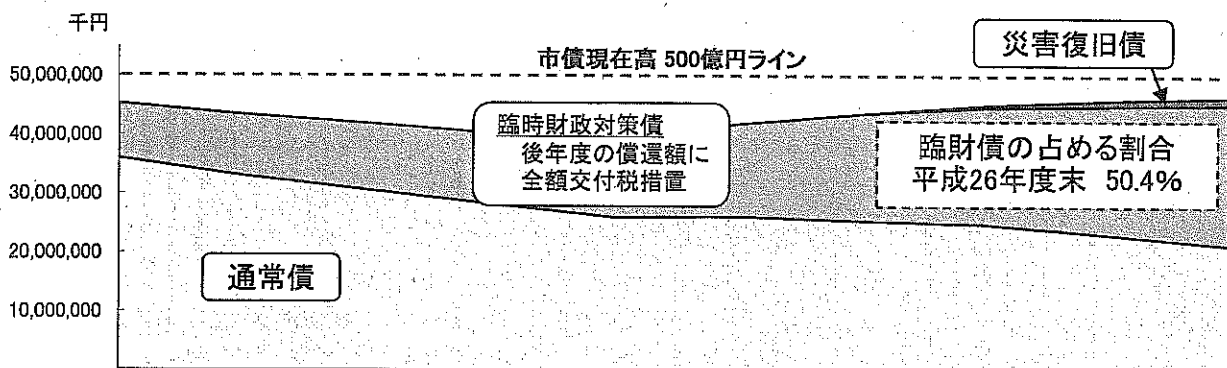
- ① 義務的経費の増加を抑えるために公債費は65億円未満とする
- ② 将来世代への負担となる市債現在高については500億円未満とする

	財政見通し	平成26年度見込	見通しとの差
公債費（借金の返済額）	65億円未満	55.7億円	△9.3億円
市債現在高（借金の総額）	500億円未満	473.0億円	△27.0億円

	平成23年度	平成24年度	平成25年度見込	平成26年度見込
市債現在高	436.5億円	451.3億円	460.6億円	473.0億円
増減率	4.3%	3.4%	2.1%	2.7%
財政調整基金現在高	29.5億円	22.3億円	16.3億円	10.3億円

【第11表 基金及び地方債現在高の推移】参照

「市債現在高の推移」



	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
市債現在高	45,282,722	43,396,567	41,917,150	40,347,423	39,388,123	41,868,442	43,650,325	45,128,824	46,061,994	47,301,394
うち災害復旧債	0	0	0	0	0	800	1,800	391,100	1,008,600	1,246,980
うち臨時財債	9,250,452	10,412,290	11,314,698	12,018,499	13,314,996	15,639,542	18,120,756	19,695,212	21,783,629	23,840,212
臨時財債割合	20.4%	24.0%	27.0%	29.8%	33.8%	37.4%	41.5%	43.6%	47.3%	50.4%

※各数値については当初予算発表時点のもの（市債現在高は24年度までは決算額、25年度は決算見込）

① 歳入予算の概要

市税は、景気動向や税制改正などの影響を一定見込むことにより、前年度より0.2%減の231億9367万6千円を計上しました。

譲与税・交付金等のうち地方消費税交付金については、平成26年4月から消費税率が改定されるものの、地方消費税交付金が本市に交付されるまでに一定期間を要することから、前年度より21.1%増の20億1900万円を計上しました。

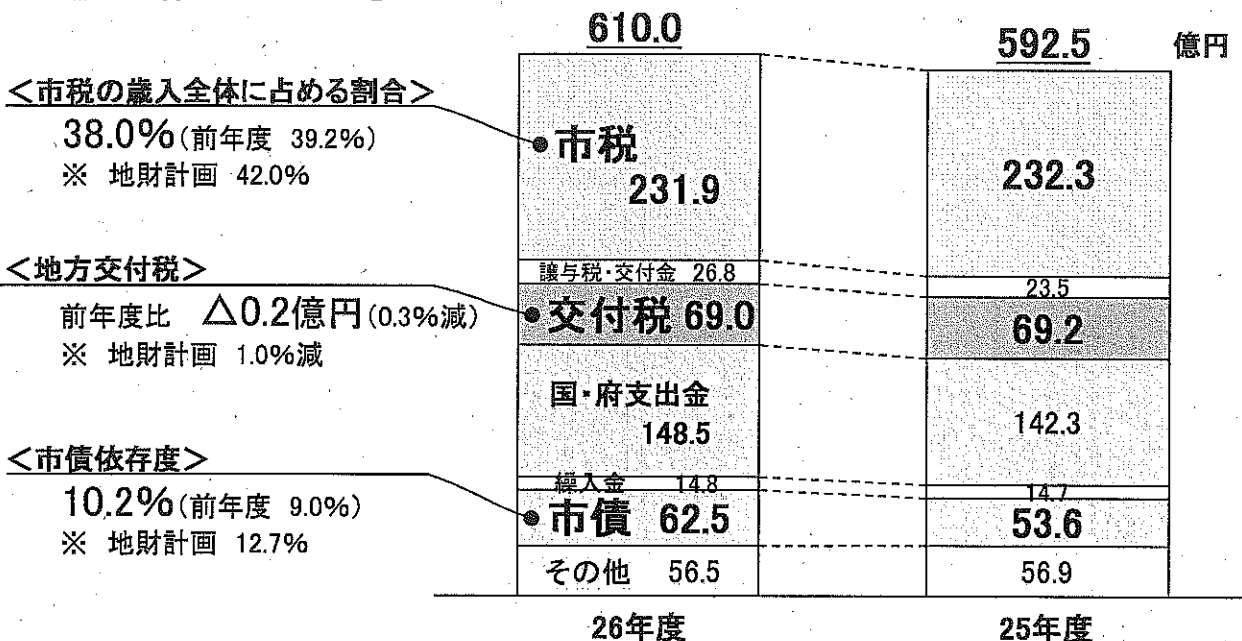
また、地方交付税は、地方財政計画及び市税などの状況を踏まえ、0.3%減の69億円を計上しました。

繰入金は、引き続き厳しい財政収支の状況を踏まえ、財政調整基金及び減債基金、公共施設等整備基金の繰り入れなどにより、14億7729万7千円を計上するとともに、市債については、将来世代へ過大な負担を残さない範囲での活用を図り、62億4740万円を計上しました。

	平成26年度		構成比	平成25年度
市税	231億9367万6千円	0.2%減	38.0%	232億3182万円
譲与税・交付金等	26億8000万円	13.9%増	4.4%	23億5200万円
地方消費税交付金	20億1900万円	21.1%増	3.3%	16億6700万円
地方特例交付金	1億4461万1千円	19.9%減	0.2%	1億8057万円
地方交付税	69億円	0.3%減	11.3%	69億2000万円
国庫支出金	101億9242万7千円	7.2%増	16.7%	95億813万8千円
府支出金	46億5703万3千円	1.3%減	7.6%	47億1773万1千円
繰入金	14億7729万7千円	0.7%増	2.4%	14億6685万9千円
市債	62億4740万円	16.6%増	10.2%	53億5910万円

【第4表 一般会計歳入予算】参照

「歳入予算の主なポイント」



② 市税

個人市民税は、東日本大震災復興基本法に定める基本理念に基づき、平成26年度より10年間均等割が一人当たり500円増となるものの、所得の減少等により、前年度より1.6%減の96億5336万7千円となりました。法人市民税は、一部企業の業績等の影響により、前年度より3.6%減の12億944万9千円と見込んでおり、市税全体では、前年度より0.2%減の231億9367万6千円を計上しました。

なお、市税の歳入に占める割合は38.0%と過去最も低い割合となっています。厳しい税収環境ではありますが、京都地方税機構との緊密な連携、徴収対策等の強化により市税全体の徴収率の向上に努めます。

	平成26年度		平成25年度		地財計画
市税	231億9367万6千円	0.2%減	232億3182万円		1.4%増

市民税	108億6281万6千円	1.8%減	110億6463万円		2.4%増
個人市民税	96億5336万7千円	1.6%減	98億1058万6千円		---
個人均等割(現年分)	2億8605万6千円	14.8%増	2億4916万2千円		16.0%増
個人所得割(現年分)	92億2319万4千円	1.8%減	93億9152万円		0.1%増
法人市民税	12億944万9千円	3.6%減	12億5404万4千円		---
法人均等割(現年分)	3億5691万8千円	0.1%減	3億5714万5千円		0.1%減
法人税割(現年分)	8億3798万円	5.5%減	8億8645万円		12.6%増

固定資産税	93億1047万6千円	1.5%増	91億7302万8千円		1.2%増
土地(現年分)	38億2395万8千円	1.4%増	37億7285万9千円		0.3%増
家屋(現年分)	38億8647万1千円	2.8%増	37億8135万円		2.6%増
償却資産(現年分)	13億3206万1千円	0.1%減	13億3316万円		0.2%増

<個人市民税の納税義務者数の推移>

(単位:人)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度見込	平成26年度見込
納税義務者数	85,697	85,969	85,605	85,818
増減率	0.1%	0.3%	△0.4%	0.2%

③ 譲与税・交付金等、地方特例交付金

地方譲与税や利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金などについては、地方財政計画を参考に計上しました。
地方消費税交付金については、平成26年4月から消費税率が改定されるものの、地方消費税交付金が本市に交付されるまでに一定期間を要することから、前年度より21.1%増の20億1900万円を計上しました。

	平成26年度		平成25年度
地方譲与税	3億4800万円	1.4%減	3億5300万円
地方揮発油譲与税	1億400万円	1.9%減	1億600万円
自動車重量譲与税	2億4400万円	1.2%減	2億4700万円
利子割交付金	8100万円	20.6%減	1億200万円
配当割交付金	1億4000万円	66.7%増	8400万円
株式等譲渡所得割交付金	2200万円	83.3%増	1200万円
地方消費税交付金	20億1900万円	21.1%増	16億6700万円
自動車取得税交付金	7000万円	47.8%減	1億3400万円
地方特例交付金	1億446.1万1千円	19.9%減	1億8057万円

④ 地方交付税

地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が緩やかに回復する事が見込まれる一方で、社会保障関係経費なども増加すると見込まれることから、地方においては、大幅な財源不足が生じています。地方交付税にかかる国の一般会計からの繰入れは、既往法定分及び臨時財政対策特例加算等により、入口ベースで16兆232億円(前年度比2439億円、1.5%減)となりました。地方公共団体への交付総額(出口ベース)については、交付税特別会計における剰余金等の活用や、交付税特別会計借入金に係る償還額の減額等により、16兆8855億円(前年度比1769億円、1.0%減)となりました。

普通交付税については、この出口ベースでの金額を前提とし、市税などから収入額を見込む中で、前年度より1.1%減となる64億5000万円を計上しました。なお、特別交付税は4.5億円を計上しました。

	平成26年度		平成25年度
地方交付税	69億円	0.3%減	69億2000万円
普通交付税	64億5000万円	1.1%減	65億2000万円
特別交付税	4億5000万円	12.5%増	4億円
地方財政計画	16兆8855億円	1.0%減	17兆624億円

⑤ 国庫支出金

国庫支出金については、近鉄大久保駅前交通広場の完成などにより投資的経費分が23.9%減、社会保障関係経費等の扶助費分が2.1%増、消費税増税に伴う臨時的措置としての臨時福祉給付金等により、その他分が153.8%増と見込み、全体として前年度より7.2%増の101億9242万7千円を計上しました。

	平成26年度		平成25年度
国庫支出金	101億9242万7千円	7.2%増	95億813万8千円
投資的経費分	6億7326万6千円	23.9%減	8億8496万7千円
土木費	1億9666万7千円	35.2%減	3億359万5千円
教育費	4億6308万8千円	5.7%増	4億3826万9千円
災害復旧費	—	皆減	1億1172万6千円
扶助費分	83億2910万円	2.1%増	81億5430万2千円
児童福祉費	34億482万9千円	1.0%増	33億7003万3千円
生活保護費	33億4500万円	0.9%増	33億1500万円
その他分	11億9006万1千円	153.8%増	4億688.6万9千円

⑥ 繰入金

繰入金については、厳しい財政状況を踏まえ、財政収支の均衡を図るため財政調整基金及び減債基金を活用し、財源対策分として11億1000万円を計上しました。

また、事業充当分として、道路や排水路、学校などの身近な都市基盤の整備、一人暮らし高齢者への給配食サービスに対する補助金や新たなサービスの提供に必要な市営茶室の茶器の購入などに、公共施設等整備基金や地域福祉振興基金、ふるさと応援基金などを活用しました。

	平成26年度		平成25年度
基金繰入金	14億4799万6千円	1.4%増	14億2806万円
事業充当分	3億3663万1千円	19.5%減	4億1806万円
公共施設等整備基金	2億9820万円	6.7%増	2億7960万円
その他	3843万1千円	72.2%減	1億3846万円
財源対策分	11億1000万円	9.9%増	10億1000万円
財政調整基金	6億1000万円	0.0%	6億1000万円
減債基金	5億円	25.0%増	4億円

【第10表 平成26年度 基金の状況 その2】参照

⑦ 市債

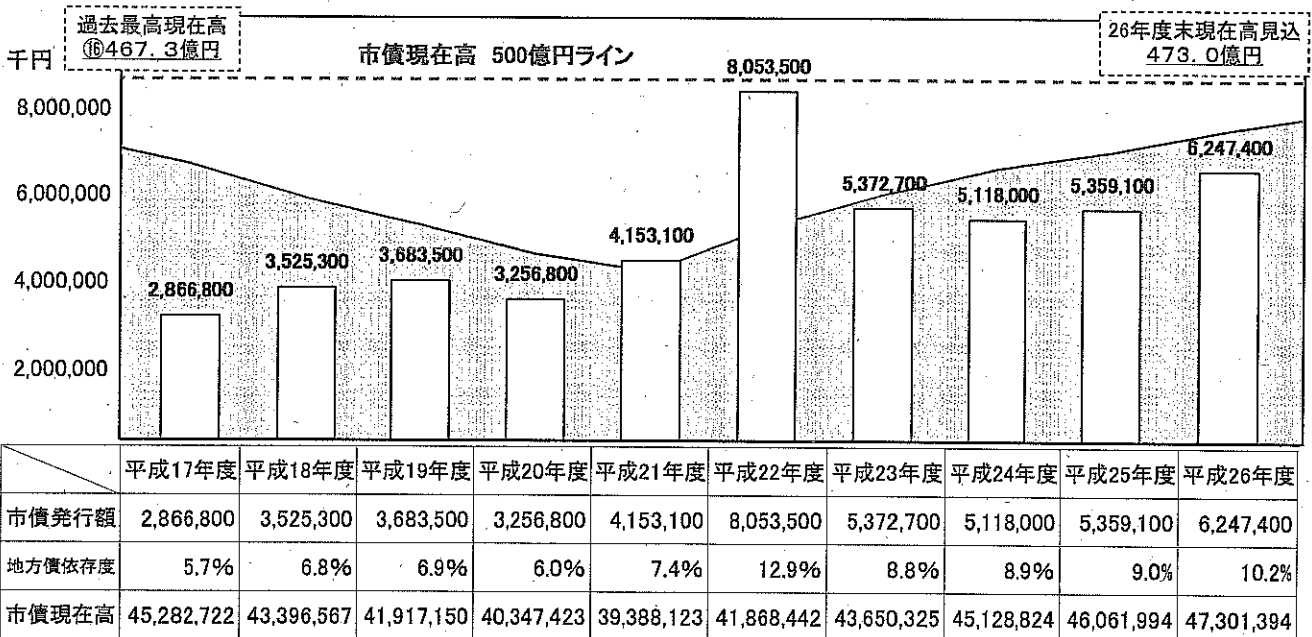
市債については、道路や河川などの都市基盤整備並びに学校施設の改修などを計画的に推進するため、世代間の公平性と将来の財政負担を考慮し、健全財政を維持できる範囲で活用を図り、前年度より16.6%増となる62億4740万円を計上しました。これにより、一般債と特別債をあわせた地方債依存度は10.2%になり、前年度より1.2ポイント増加しました。また、年度末現在高は、前年度より2.7%増の473億139万4千円と見込んでいます。

市債現在高は、災害復旧債や臨時財政対策債の発行等によって増加傾向にありますが、将来世代へ過度な負担とならないよう、財政見直しにおいて設定した「市債現在高については500億円未満とする」という目標を遵守し、健全かつ持続可能な財政運営に努めます。

	平成26年度		平成25年度
市債	62億4740万円	16.6%増	53億5910万円
一般債	24億570万円	41.6%増	16億9850万円
土木債	5億3600万円	7.2%減	5億7750万円
教育債	10億100万円	65.7%増	6億410万円
災害復旧債	2億3860万円	16.5%減	2億8590万円
臨時財政対策債	38億4170万円	4.9%増	36億6060万円
年度末現在高見込	473億139万4千円	2.7%増	460億6199万4千円
臨時財政対策債現在高見込	238億4021万2千円	9.4%増	217億8362万9千円

【第3表 宇治市の財政指標等(一般会計)】、【第9表 平成26年度 公債費の状況】参照

「市債発行額と市債現在高の推移」



※各数値については当初予算発表時点のもの(市債現在高は24年度までは決算額、25年度は決算見込)

① 歳出予算の概要

主な目的別歳出では、民生費は、消費税増税に伴う臨時福祉給付金等の給付や子育て支援医療費支給費の拡充などにより、前年度から8億5468万8千円、3.3%増、土木費は、黄檗公園再整備事業の着工などにより、前年度から2772万4千円、0.5%増、教育費は、学校のトイレ・ライフライン改修などにより、前年度から5億5568万1千円、10.8%増となりました。

また、給与関係経費は、平成26年1月1日現在の人員・給与を基に定期昇給などを考慮し、108億6879万円(前年度比1億1016万4千円、1.0%増)となりました。

主な性質別歳出では、扶助費が4億1896万5千円、2.6%増、補助費等が8億4486万6千円、14.7%増、公債費が9474万2千円、1.7%増、他会計への繰出金が2億5982万6千円、4.6%増、投資的経費が3億4815万6千円、6.5%減となりました。

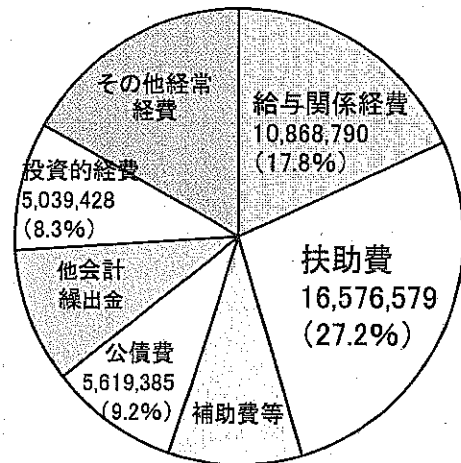
目的別	平成26年度		構成比	平成25年度
民生費	270億5093万5千円	3.3%増	44.3%	261億9624万7千円
土木費	60億8327万8千円	0.5%増	10.0%	60億5555万4千円
教育費	56億9613万円	10.8%増	9.3%	51億4044万9千円

性質別	平成26年度		構成比	平成25年度
給与関係経費	108億6879万円	1.0%増	17.8%	107億5862万6千円
扶助費	165億7657万9千円	2.6%増	27.2%	161億5761万4千円
補助費等	65億9452万円	14.7%増	10.8%	57億4965万4千円
公債費	56億1938万5千円	1.7%増	9.2%	55億2464万3千円
他会計繰出金	59億1481万6千円	4.6%増	9.7%	56億5499万円
投資的経費	50億3942万8千円	6.5%減	8.3%	53億8758万4千円

【第3表 宇治市の財政指標等(一般会計)】【第6~8表 一般会計歳出予算】参照

「歳出 - 性質別構成比」

性質	予算額(千円)	構成比	割合
給与関係経費	10,868,790	17.8%	74.7%
扶助費	16,576,579	27.2%	
補助費等	6,594,520	10.8%	
公債費	5,619,385	9.2%	
他会計繰出金	5,914,816	9.7%	
投資的経費	5,039,428	8.3%	
その他経常経費	10,386,482	17.0%	25.3%
合計	61,000,000	100.0%	100.0%



(注)構成比については、四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

② 給与関係経費

給与関係経費は、平成26年1月1日現在の人員・給与を基に定期昇給などを考慮し計上しました。なお、一般会計における特別職及び一般職の給与関係経費については、定期昇給等の影響により、前年度より1億1016万4千円、1.0%増の108億6879万円を計上しました。

	平成26年度		平成25年度	
人件費	119億3652万円	1.0%増	118億1551万1千円	
給与関係経費	108億6879万円	1.0%増	107億5862万6千円	
退職手当除く	99億3250万6千円	2.0%増	97億3992万1千円	
職員数	1260人	0.6%増	1252人	
(参考)給与関係経費および賃金	122億5539万3千円	1.3%増	120億9504万9千円	
賃金	13億8660万3千円	3.8%増	13億3642万3千円	

③ 扶助費

扶助費は、少子高齢社会の進展に伴う社会保障関係経費の増加により、児童手当の制度改正による影響を除き、14年連続で増加し続けており、平成26年度は、前年度を上回る165億7657万9千円を計上しました。

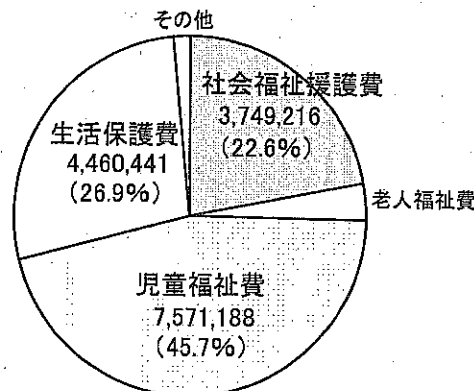
障害福祉サービスの利用増などにより社会福祉費で4.7%増、保育所定員拡大などにより児童福祉費で2.5%増、生活保護費で0.9%増となり、一般会計の扶助費総額は前年度から4億1896万5千円、2.6%増となりました。

	平成26年度		平成25年度	
扶助費	165億7657万9千円	2.6%増	161億5761万4千円	
社会福祉費扶助費	43億6064万3千円	4.7%増	41億6353万円	
社会福祉援護費扶助費	37億4921万6千円	5.3%増	35億5891万3千円	
老人福祉費扶助費	5億4757万円	2.9%増	5億3238万9千円	
児童福祉費扶助費	75億7118万8千円	2.5%増	73億8590万6千円	
生活保護費扶助費	44億6044万1千円	0.9%増	44億2052万4千円	
(児童手当除く扶助費)	133億7908万9千円	3.4%増	129億4504万4千円	

「扶助費 - 目的別構成比」

目的	扶助費(千円)	構成比
社会福祉援護費	3,749,216	22.6%
老人福祉費	547,570	3.3%
児童福祉費	7,571,188	45.7%
生活保護費	4,460,441	26.9%
その他	248,164	1.5%
合計	16,576,579	100.0%

(注)構成比については、四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。



④ 補助費等

京都地方税機構への負担金として、1億1585万4千円を計上したほか、京都府後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金で14億2766万5千円、城南衛生管理組合分担金で17億3476万3千円を計上しました。
また、消費税増税に伴う臨時的な措置として、臨時福祉給付金を4億5000万円、子育て世帯臨時特例給付金を2億466万円計上し、補助費等は、前年度より14.7%増の65億9452万円を計上しました。

	平成26年度		平成25年度
補助費等総額	65億9452万円	14.7%増	57億4965万4千円
京都地方税機構負担金	1億1585万4千円	1.7%減	1億1781万2千円
後期高齢者医療事業療養給付費負担金	14億2766万5千円	0.8%増	14億1603万4千円
城南衛生管理組合分担金	17億3476万3千円	9.3%増	15億8740万円
臨時福祉給付金給付事業費	4億5000万円	皆増	—
子育て世帯臨時特例給付金給付事業費	2億466万円	皆増	—

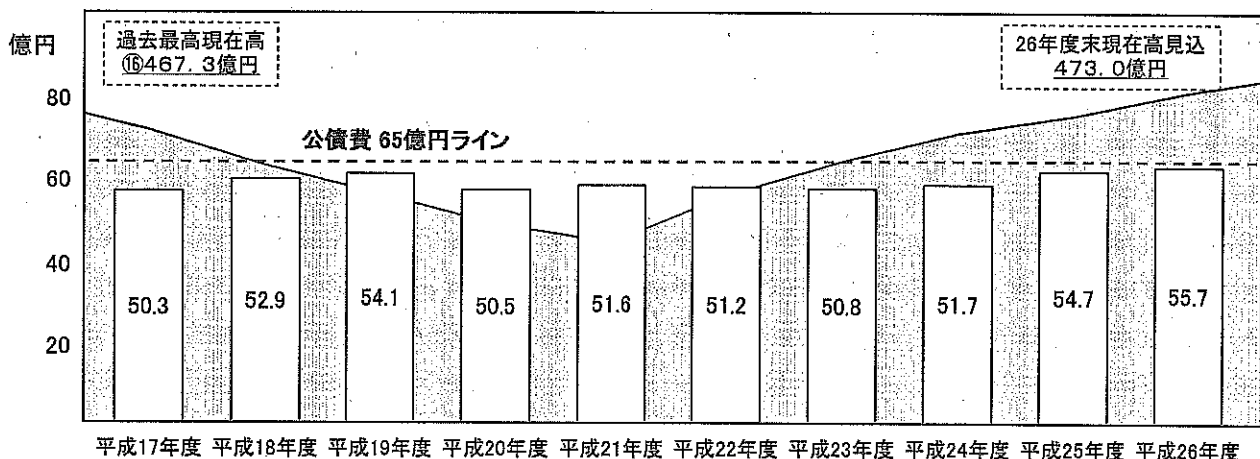
⑤ 公債費

地方財政の収支不足を補てんするため平成13年度から制度化された臨時財政対策債の償還などにより、公債費は前年度より1.7%増の56億1938万5千円を計上しました。

	平成26年度		平成25年度
長期債元利償還金	55億6938万5千円	1.7%増	54億7464万3千円
元 金	50億800万円	3.1%増	48億5692万4千円
利 子	5億6138万5千円	9.1%減	6億1771万9千円
一時借入金利子	5000万円	0.0%	5000万円
公債費負担比率	見込 13.7%		見込 13.2%
実質公債費比率(3カ年平均)	見込 2.7%		見込 3.3%

【第9表 平成26年度公債費の状況】参照

「市債償還額と市債現在高の推移」



⑥ 繰出金

国民健康保険事業特別会計への繰出金は、保険基盤安定制度による繰出金と出産育児一時金などの一般繰出金に加え、歳入の不足が見込まれることから、平成26年度の臨時措置として臨時特別分の繰出金を計上しました。

平成20年度に創設した後期高齢者医療事業特別会計への繰出金は、保険基盤安定制度による繰出金と健康診査などに対する一般繰出金を計上しました。介護保険事業特別会計は、第5期介護保険事業計画を基に介護給付費分や介護予防を推進するための地域支援事業費分の繰出金を計上しました。

また、簡易水道事業特別会計及び飲料水供給施設事業特別会計は、上水道事業への統合に向けた経費などについて所要の額を計上しました。

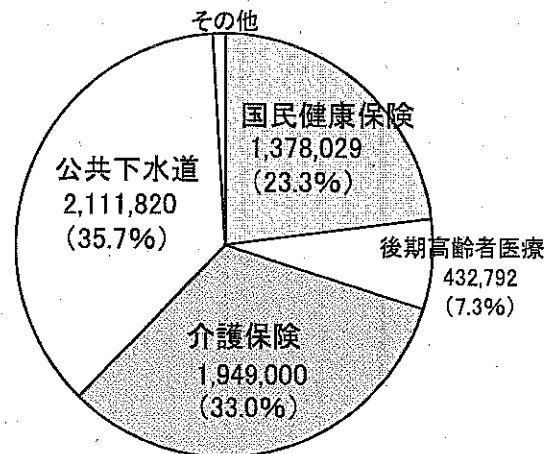
公共下水道事業特別会計への繰出金は、都市基盤整備の重点施策として位置づけ、計画的な整備を図るため所要の額を計上しました。

	平成26年度		平成25年度
他会計繰出金	59億1481万6千円	4.6%増	56億5499万円
国民健康保険事業特別会計	13億7802万9千円	6.0%増	12億9978万3千円
保険基盤安定分	9億2725万4千円	11.5%増	8億3176万5千円
一般分	3億77万5千円	5.4%減	3億1801万8千円
臨時特別分	1億5000万円	0.0%	1億5000万円
後期高齢者医療事業特別会計	4億3279万2千円	11.4%増	3億8838万9千円
保険基盤安定分	2億9957万8千円	17.0%増	2億5603万7千円
一般分	1億3321万4千円	0.7%増	1億3235万2千円
介護保険事業特別会計	19億4900万円	6.2%増	18億3512万7千円
介護給付費分	16億207万3千円	5.4%増	15億1953万7千円
地域支援事業費分	5210万8千円	10.4%増	4719万2千円
事務費分	2億9481万9千円	9.8%増	2億6839万8千円
簡易水道事業特別会計	3543万円	28.5%減	4955万7千円
飲料水供給施設事業特別会計	774万5千円	4.5%増	741万1千円
公共下水道事業特別会計	21億1182万円	1.8%増	20億7472万3千円

「他会計繰出金 - 特別会計別構成比」

特別会計	他会計繰出金(千円)	構成比
国民健康保険	1,378,029	23.3%
後期高齢者医療	432,792	7.3%
介護保険	1,949,000	33.0%
公共下水道	2,111,820	35.7%
その他	43,175	0.7%
合計	5,914,816	100.0%

(注) 構成比については、四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。



⑦ 投資的経費

投資的経費については、最優先課題である京都府南部地域豪雨災害からの本格復旧経費をはじめ、黄檗公園の再整備や宇治中学校の改築、学校のトイレ・ライフラインの改修および大久保保育所の改築などに要する経費を計上しました。また、地球温暖化対策の推進として次世代自動車充電設備の整備や庁舎の温室効果ガス削減対策などに要する経費などを計上しました。平成26年度の新規事業としては、総合野外活動センターの再整備に要する経費などを計上しました。

	平成26年度		平成25年度
投資的経費	50億3942万8千円	6.5%減	53億8758万4千円
普通建設 補助事業費	20億8624万4千円	14.2%減	24億3091万6千円
普通建設 単独事業費	24億4759万9千円	7.7%増	22億7354万8千円
普通建設 府営事業負担金	1億3643万円	4.7%減	1億4312万円
災害復旧事業費	3億6915万5千円	31.6%減	5億4000万円

事業名	平成26年度	平成25年度
情報システムセキュリティ強化費	7382万1千円	—
庁舎温室効果ガス削減対策事業費	4663万4千円	9400万円
文化センター再整備事業費	1547万円	1300万円
防災事業費	505万6千円	388万5千円
太陽光発電システム設置事業費補助金	2556万円	205.4万5千円
次世代自動車充電設備整備事業費	976万4千円	—
保健・消防センター運営費	1億円	—
特別養護老人ホーム等建設費補助金	2232万5千円	—
介護基盤緊急整備特別対策事業費補助金	2億280万円	1億2684万2千円
総合福祉会館整備事業費	1600万円	—
地域福祉センター再整備事業費	4219万2千円	400万円
保育所施設整備費	645万9千円	1億4541万5千円
民間保育所施設整備費	4213万9千円	5億8895万2千円
大久保保育所改築事業費	2億6100万円	2億2000万円
育成学級施設整備費	588万6千円	—
耐震診断・耐震改修推進事業費	7530万円	4650万円
橋梁長寿命化修繕事業費	8000万円	6048万円
名木川改修事業費	2億9449万3千円	1億9342万6千円
黄檗公園再整備事業費	6226万8千円	—

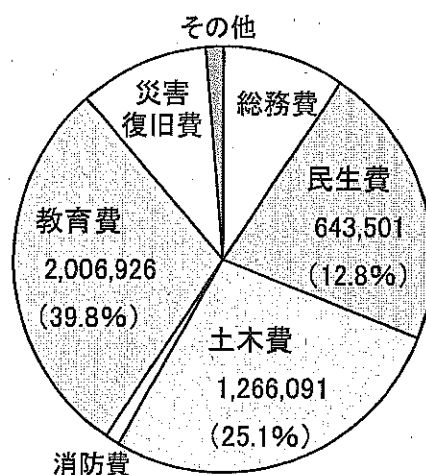
平成26年度当初予算 予算の概要

一般会計(歳出)

事業名	平成26年度	平成25年度
(仮)宇治川太閤堤跡歴史公園交流ゾーン整備事業費	2164万6千円	3044万8千円
市営住宅施設改良事業費	7139万2千円	637万4千円
消防水利拡充事業費	750万円	—
消防機械器具整備費	3185万3千円	6002万4千円
高度救急設備整備費	2780万円	200万円
(仮)伊勢田救急出張所整備費	2億1900万円	—
教育情報ネットワークシステム環境整備事業費	7901万円	3220万8千円
小学校施設整備費	1億5217万5千円	5204万2千円
小学校大規模改造事業費	4億5358万円	2億9828万円
給食・調理環境充実費	4242万3千円	—
小学校耐震改修事業費	9057万2千円	—
中学校施設整備費	7411万2千円	5148万3千円
中学校大規模改造事業費	1億9247万9千円	1億7980万4千円
宇治中学校改築事業費	6億8883万2千円	7億3308万8千円
幼稚園大規模改造事業費	2160万円	—
(仮)宇治川太閤堤跡歴史公園史跡ゾーン整備事業費	5784万3千円	4073万6千円
総合野外活動センター再整備事業費	1億1890万円	—
林業施設災害復旧事業費	4435万5千円	3500万円
河川等災害復旧事業費	2億8030万円	4億8800万円
文教施設災害復旧事業費	4250万円	1500万円

「投資的経費 - 目的別構成比」

目的	投資的経費(千円)	構成比
総務費	384,385	7.6%
民生費	643,501	12.8%
土木費	1,266,091	25.1%
消防費	288,833	5.7%
教育費	2,006,926	39.8%
災害復旧費	369,155	7.3%
その他	80,537	1.6%
合計	5,039,428	100.0%



(注)構成比については、四捨五入によっているので、
端数において合計とは一致しないものがある。

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の予算規模は、前年度から0.1%増の197億7600万円となりました。国民健康保険事業特別会計は、依然として加入者の高齢化等による医療費等関連支出の増加傾向が続いており、ますます厳しい財政環境にあります。

このような状況の中、国民健康保険運営協議会からの答申に基づき、平成26年度においても健全に国保事業を運営するため、可能な限りの財源対策として、一般会計からの臨時特別繰入金や財政調整基金の繰入を行うことにより、医療給付費分および後期高齢者支援金分の保険料率は据え置くこととなりました。介護納付金分の保険料率は、収支を勘案し、5.07%減の改定率となりました。なお、賦課限度額については、国政令基準の変更に合わせて、後期高齢者支援金分は現行の14万円から16万円に、介護納付金分は現行の12万円から14万円に引き上げました。

また、加入者の健康づくりを積極的に支援するため、人間ドック・脳ドックの受診補助の定数を拡大するとともに、引き続き特定健康診査や生活習慣の改善が必要な加入者に特定保健指導を実施するための予算を計上しました。

	平成26年度		平成25年度
予算規模	197億7600万円	0.1%増	197億6600万円
保険給付費	137億8467万2千円	0.2%増	137億5242万6千円
後期高齢者支援金	25億6828万8千円	0.1%増	25億6723万5千円

(保険料率及び賦課限度額)

	平成26年度		
	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分
限度額	510,000円	160,000円	140,000円
所得割	8.37%	2.45%	3.53%
均等割	25,200円	7,300円	10,000円
平等割	27,400円	7,800円	6,300円

	平成26年度	平成25年度
財政調整基金現在高見込	7億5328万2千円	16.7%減 9億450万2千円

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

平成20年度から施行された75歳以上の高齢者及び一定の障害のある65歳以上75歳未満の方を対象とした後期高齢者医療制度は、府内すべての市町村が加入する京都府後期高齢者医療広域連合が保険料の決定や医療の給付など制度の運営を行い、被保険者への保険証の引き渡しや保険料の徴収などの業務を行う市町村と役割を分担して実施しています。

後期高齢者医療事業特別会計の予算規模は、後期高齢者医療広域連合納付金（保険料負担金）の増加に伴い、前年度から2.4%増となりました。

保健事業推進・医療費適正化対策の一環として、健康診査の実施や人間ドック受診補助のための予算を計上しました。

平成26年度当初予算 予算の概要

特別会計

	平成26年度		平成25年度
予算規模	22億4000万円	2.4%増	21億8800万円
後期高齢者医療広域連合納付金	20億9908万9千円	2.5%増	20億4698万3千円

(3) 介護保険事業特別会計

加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾病などにより要介護状態となり、介護、機能訓練、看護、療養上の管理等の医療を要する者などについて、これらの者がその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行い、市民の保健医療の向上及び福祉の増進を図るため、平成12年度から介護保険事業特別会計を設置しています。

平成26年度は、第5期事業計画（平成24年度～平成26年度）を基に、保険給付費などの増加を見込み、予算規模は前年度から5.6%増の134億6400万円となりました。

	平成26年度		平成25年度
予算規模	134億6400万円	5.6%増	127億4900万円
保険給付費	128億1659万1千円	5.4%増	121億5629万5千円
介護サービス等諸費	122億8575万8千円	6.2%増	115億6536万3千円
介護予防サービス等諸費	5億1859万2千円	9.7%減	5億7419万5千円
地域支援事業費	3億1695万5千円	9.8%増	2億8860万1千円

(4) 墓地公園事業特別会計

市民の墓地需要の高まりに 대응するため開園した天ヶ瀬墓地公園は、平成4年度に153区画の墓所供用を開始した後、8期にわたる造成工事を実施し、現在までに合計2975区画を整備しました。平成26年度は、86区画の墓所使用者を募集する予定としています。

	平成26年度		平成25年度
予算規模	7180万円	10.3%減	8000万円

	平成26年度		平成25年度
事業債現在高見込	4851万8千円	19.3%減	6015万円

(5) 簡易水道事業特別会計

昭和59年度に供用開始した笠取簡易水道は、平成9年度～平成11年度において簡易水道拡張事業、平成16年度においては笠取第1浄水場施設整備及び二尾地区の拡張事業を行い、平成22年度からは上水道事業への統合事業に取り組んでいます。

平成26年度の年間給水量は32,396㎥を見込み、簡易水道施設の維持管理に要する経費を計上するとともに、簡易水道事業を上水道事業に統合するための経費を計上しました。

	平成26年度		平成25年度
予算規模	6660万円	83.4%減	4億230万円

	平成26年度		平成25年度
事業債現在高見込	8億5086万7千円	3.1%減	8億7817万5千円

(6) 飲料水供給施設事業特別会計

水道未普及地域であった池尾地域への給水開始を平成12年6月に行いました。

平成26年度の年間給水量は1,331㎥を見込み、池尾飲料水供給施設の維持管理費に要する経費を計上するとともに、飲料水供給施設事業を上水道事業に統合するための経費を計上しました。

	平成26年度		平成25年度
予算規模	820万円	58.8%減	1990万円

	平成26年度		平成25年度
事業債現在高見込	5239万3千円	4.2%減	5470万5千円

(7) 公共下水道事業特別会計

公共下水道の整備は、都市基盤整備の重点施策として位置付け、管渠建設費では、東宇治処理区において2ヵ所、洛南処理区において24ヵ所で工事を実施するとともに、管渠長寿命化計画に基づく長寿命化工事を実施します。処理場建設費では東宇治浄化センターの1池の高度処理化対応や放流・ポンプ設備の建設事業などに要する経費を計上しました。

また、雨水排除整備計画に基づき、洛南処理区の広域的な浸水被害の軽減を図るため、雨水貯留施設等を整備するための経費を計上しました。

平成26年度当初予算 予算の概要

特別会計・水道事業会計

	平成26年度		平成25年度
予算規模	88億9100万円	2.4%減	91億1000万円

[歳入]

	平成26年度		平成25年度
公共下水道使用料	25億7650万円	6.1%増	24億2900万円
下水道事業債	30億5860万円	7.3%減	32億9940万円

[歳出]

	平成26年度		平成25年度
下水道建設費	40億2936万1千円	10.8%減	45億1548万9千円
管渠建設費	31億7770万円	10.1%減	35億3480万円
(東宇治)	3億2950万円	44.7%減	5億9590万円
(洛南)	28億4820万円	3.1%減	29億3890万円
処理場建設費	8億310万円	11.1%減	9億370万円
下水道(雨水)建設費	9280万円	皆増	—
公債費	32億1514万3千円	1.6%増	31億6343万8千円
元 金	22億6931万5千円	2.0%増	22億2565万2千円
利 子	9億3582万8千円	0.2%減	9億3778万6千円

	平成26年度		平成25年度
下水道事業債現在高見込	423億6282万6千円	1.9%増	415億7354万1千円

(8) 水道事業会計

平成26年度の年間総配水量は、自己水源646.2万 m^3 、京都府営水道1,507.8万 m^3 、合計2,154万 m^3 を見込み、予算を計上しました。

安全で良質な水道水の安定的な供給を図るため、老朽管の更新や浄水場等の設備更新に要する経費などを計上しました。

また、災害に備えた水道事業の取り組みとして、浄水・配水施設の更新・耐震化に係る事業を計画的に実施するほか、水道管路の耐震化に伴う石綿セメント管改良工事費等を計上しました。

	平成26年度		平成25年度
予算規模	61億8421万5千円	25.0%増	49億4783万8千円
水道事業費用	52億252万1千円	29.5%増	40億1631万1千円
資本的支出	9億8169万4千円	5.4%増	9億3152万7千円

平成26年度当初予算 予算の概要

水道事業会計

	平成26年度		平成25年度
第6次新設拡張事業	6047万8千円	19.9%増	5043万2千円
施設改良事業	3億7388万1千円	30.7%増	2億8599万9千円
防災対策事業(再掲)	2億5835万8千円	125.6%増	1億1453万9千円

	平成26年度		平成25年度
企業債現在高見込	44億7385万2千円	3.3%減	46億2878万6千円

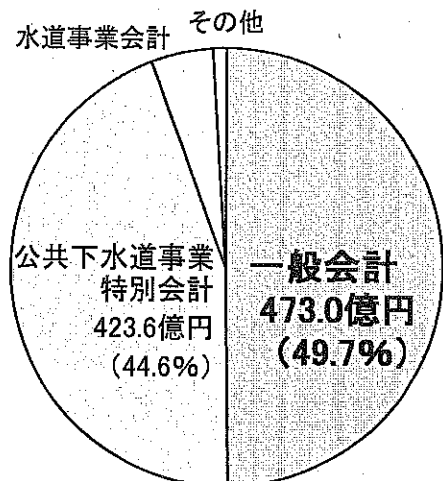
(参考) 全会計市債等現在高見込

	平成26年度		平成25年度
全会計市債等現在高見込	950億8985万円	2.0%増	932億5735万1千円
一般会計	473億 139万4千円	2.7%増	460億6199万4千円
墓地公園事業特別会計	4851万8千円	19.3%減	6015万円
簡易水道事業特別会計	8億5086万7千円	3.1%減	8億7817万5千円
飲料水供給施設事業特別会計	5239万3千円	4.2%減	5470万5千円
公共下水道事業特別会計	423億6282万6千円	1.9%増	415億7354万1千円
水道事業会計	44億7385万2千円	3.3%減	46億2878万6千円

「全会計市債等現在高見込 - 会計別構成比」

会計	市債等現在高見込 (千円)	構成比
一般会計	47,301,394	49.7%
公共下水道事業特別会計	42,362,826	44.6%
水道事業会計	4,473,852	4.7%
その他	951,778	1.0%
合計	95,089,850	100.0%

(注) 構成比については、四捨五入によっているので、
端数において合計とは一致しないものがある。



第1表 平成26年度当初予算規模

(単位 千円)

会 計 名	平成26年度	平成25年度	増 減	伸率(%)
一 般 会 計	61,000,000	59,250,000	1,750,000	3.0
国民健康保険事業特別会計	19,776,000	19,766,000	10,000	0.1
後期高齢者医療事業特別会計	2,240,000	2,188,000	52,000	2.4
介護保険事業特別会計	13,464,000	12,749,000	715,000	5.6
墓地公園事業特別会計	71,800	80,000	△ 8,200	△ 10.3
簡易水道事業特別会計	66,600	402,300	△ 335,700	△ 83.4
飲料水供給施設事業特別会計	8,200	19,900	△ 11,700	△ 58.8
公共下水道事業特別会計	8,891,000	9,110,000	△ 219,000	△ 2.4
特 別 会 計 合 計	44,517,600	44,315,200	202,400	0.5
水道事業会計	6,184,215	4,947,838	1,236,377	25.0
総 計	111,701,815	108,513,038	3,188,777	2.9

第2表 人口及び当初予算比較

年度	人口※ (人)	対前年 伸率 (%)	当初予算 (千円)	対前年 伸率 (%)	うち一般財源 (千円)	対前年 伸率 (%)	一般 財源 比率 (%)	人口一人あたり 予算(円)	対前年 伸率 (%)
5	181,674	1.1	42,562,940	5.0	29,644,905	2.7	69.6	234,282	3.8
6	182,645	0.5	43,960,000	3.3	29,380,467	△ 0.9	66.8	240,685	2.7
7	184,103	0.8	47,980,000	9.1	31,483,780	7.2	65.6	260,615	8.3
8	185,131	0.6	48,230,000	0.5	32,005,753	1.7	66.4	260,518	0.0
9	186,714	0.9	50,430,000	4.6	32,184,704	0.6	63.8	270,092	3.7
10	189,051	1.3	54,090,000	7.3	35,081,227	9.0	64.9	286,113	5.9
11	190,497	0.8	52,720,000	△ 2.5	36,085,155	2.9	68.4	276,750	△ 3.3
12	191,092	0.3	52,400,000	△ 0.6	37,433,426	3.7	71.4	274,213	△ 0.9
13	190,350	△ 0.4	51,400,000	△ 1.9	36,913,538	△ 1.4	71.8	270,029	△ 1.5
14	189,983	△ 0.2	53,130,000	3.4	37,250,130	0.9	70.1	279,657	3.6
15	189,934	0.0	52,180,000	△ 1.8	36,149,746	△ 3.0	69.3	274,727	△ 1.8
16	190,740	0.4	53,510,000	2.5	36,333,780	0.5	67.9	280,539	2.1
17	191,519	0.4	50,450,000	△ 5.7	36,175,041	△ 0.4	71.7	263,420	△ 6.1
18	191,898	0.2	51,800,000	2.7	36,705,251	1.5	70.9	269,935	2.5
19	192,933	0.5	53,620,000	3.5	36,933,100	0.6	68.9	277,920	3.0
20	193,329	0.2	54,500,000	1.6	37,704,982	2.1	69.2	281,903	1.4
21	193,028	△ 0.2	56,500,000	3.7	37,634,988	△ 0.2	66.6	292,704	3.8
22	193,045	0.0	62,300,000	10.3	37,248,279	△ 1.0	59.8	322,723	10.3
23	192,993	0.0	60,900,000	△ 2.2	38,031,134	2.1	62.4	315,555	△ 2.2
24	193,275	0.1	57,600,000	△ 5.4	37,408,545	△ 1.6	64.9	298,021	△ 5.6
25	192,740	△ 0.3	59,250,000	2.9	38,003,017	1.6	64.1	307,409	3.2
26	191,802	△ 0.5	61,000,000	3.0	38,521,882	1.4	63.2	318,036	3.5

※ 人口については各年1月1日現在

第3表 宇治市の財政指標等(一般会計)

区 分	平成26年度	伸 率	平成25年度	備 考	
予 算 規 模	610 億円	3.0 %	592 億 5000 万円	地財計画 1.8%	
給 与 関 係 経 費	108 億 6879 万円	1.0 %	107 億 5862 万 6 千円	地財計画 3.0%	
退職手当を除く給与関係経費	99 億 3250 万 6 千円	2.0 %	97 億 3992 万 1 千円	地財計画 3.9%	
普 通 建 設 事 業 費	46 億 7027 万 3 千円	△ 3.7 %	48 億 4758 万 4 千円	地財計画 3.1%	
うち単独事業費	24 億 4759 万 9 千円	7.7 %	22 億 7354 万 8 千円	地財計画 4.5%	
市 税	231 億 9367 万 6 千円	△ 0.2 %	232 億 3182 万円	地財計画 2.9% 宇治市ベース 1.5%	
普通交付税	64 億 5000 万円	△ 1.1 %	65 億 2000 万円	地財計画 △1.0%	
財政力指数	3カ年平均 0.746	—	3カ年平均 0.754		
一般財源	385 億 2188 万 2 千円	1.4 %	380 億 301 万 7 千円	地財計画 1.0%	
一般財源比率	63.2 %	—	64.1 %	地財計画 65.7%	
一般の地方債発行額	24 億 570 万円	41.6 %	16 億 9850 万円	地財計画 △5.3%	
特別の地方債発行額	38 億 4170 万円	4.9 %	36 億 6060 万円		
地方債 依存度	(一般債)	3.9 %	—	2.9 %	
	(一般債+特別債)	10.2 %	—	9.0 %	地財計画 12.7%
長期債元利償還金	55 億 6938 万 5 千円	1.7 %	54 億 7464 万 3 千円	地財計画 △0.3%	
公債費 負担比率 (一般会計)	単年度 13.7 %	—	単年度 13.2 %	25年度は決算見込	
公債費比率 (一般会計)	単年度 7.6 %	—	単年度 8.0 %	25年度は決算見込	
起債制限比率 (一般会計)	3カ年平均 5.7 %	—	3カ年平均 5.9 %	25年度は決算見込	
地方債現在高 (年度末見込)	473 億 139 万 4 千円	2.7 %	460 億 6199 万 4 千円	25年度は決算見込	
基金現在高 (年度末見込)	52 億 8787 万 7 千円	△ 19.2 %	65 億 4253 万 6 千円	25年度は決算見込	
健全化 判断比率	実質公債費比率	3カ年平均 2.7 %	—	3カ年平均 3.3 %	25年度は決算見込
	将来負担比率	単年度 2.4 %	—	単年度 -	25年度は決算見込

第4表 一般会計歳入予算

(単位 千円)

歳入科目	平成26年度	平成25年度	増減額 / 率(%)		構成比(%)	
					26・25	
1. 市税	23,193,676	23,231,820	△ 38,144	△ 0.2	38.0	39.2
2. 地方譲与税	348,000	353,000	△ 5,000	△ 1.4	0.6	0.6
3. 利子割交付金	81,000	102,000	△ 21,000	△ 20.6	0.1	0.2
4. 配当割交付金	140,000	84,000	56,000	66.7	0.2	0.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	22,000	12,000	10,000	83.3	0.0	0.0
6. 地方消費税交付金	2,019,000	1,667,000	352,000	21.1	3.3	2.8
7. ゴルフ場利用税交付金	32,892	30,673	2,219	7.2	0.1	0.1
8. 自動車取得税交付金	70,000	134,000	△ 64,000	△ 47.8	0.1	0.2
9. 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	66,053	69,517	△ 3,464	△ 5.0	0.1	0.1
10. 地方特例交付金	144,611	180,570	△ 35,959	△ 19.9	0.2	0.3
11. 地方交付税	6,900,000	6,920,000	△ 20,000	△ 0.3	11.3	11.7
12. 交通安全対策特別交付金	39,000	40,000	△ 1,000	△ 2.5	0.1	0.1
13. 分担金及び負担金	1,008,774	1,066,106	△ 57,332	△ 5.4	1.7	1.8
14. 使用料及び手数料	1,267,780	1,250,146	17,634	1.4	2.1	2.1
15. 国庫支出金	10,192,427	9,508,138	684,289	7.2	16.7	16.0
16. 府支出金	4,657,033	4,717,731	△ 60,698	△ 1.3	7.6	8.0
17. 財産収入	102,872	103,134	△ 262	△ 0.3	0.2	0.2
18. 寄付金	103,200	53,250	49,950	93.8	0.2	0.1
19. 繰入金	1,477,297	1,466,859	10,438	0.7	2.4	2.5
20. 諸収入	2,886,985	2,900,956	△ 13,971	△ 0.5	4.7	4.9
21. 市債	6,247,400	5,359,100	888,300	16.6	10.2	9.0
合計	61,000,000	59,250,000	1,750,000	3.0	100.0	100.0

(注) 構成比については、四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

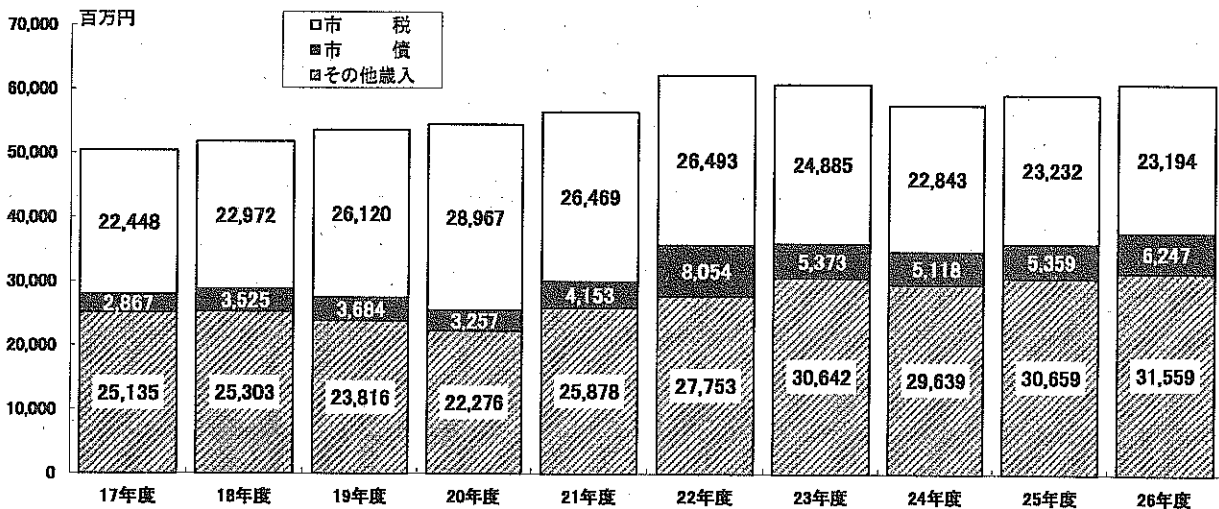
第5表 一般会計及び市税、市債予算額の推移

(単位 千円)

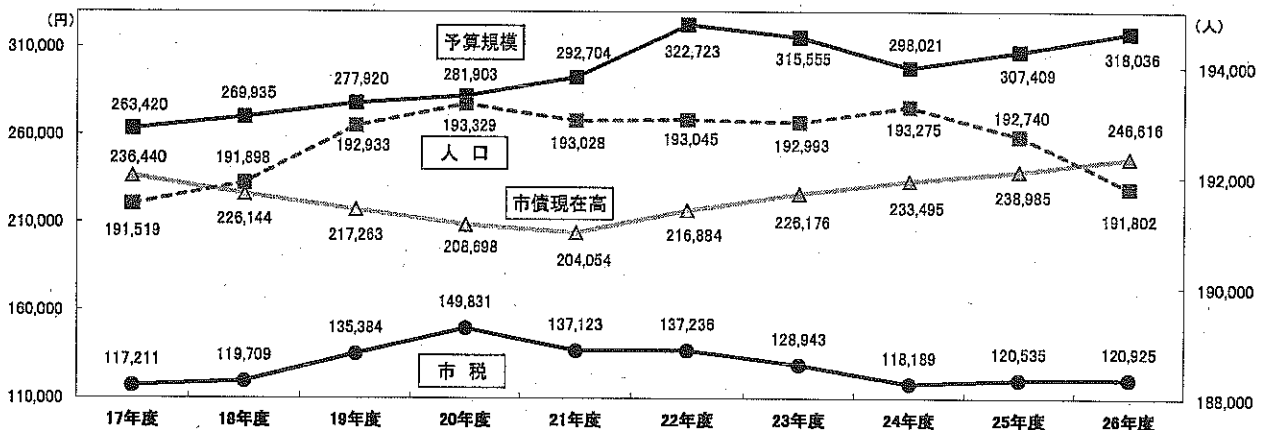
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
予算規模	50,450,000	51,800,000	53,620,000	54,500,000	56,500,000	62,300,000	60,900,000	57,600,000	59,250,000	61,000,000
伸率 (%)	△ 5.7	2.7	3.5	1.6	3.7	10.3	△ 2.2	△ 5.4	2.9	3.0
市 税	22,448,219	22,971,858	26,120,049	28,966,587	26,466,603	26,492,651	24,885,041	22,843,057	23,231,820	23,193,676
伸率 (%)	△ 0.9	2.3	13.7	10.9	△ 8.6	0.1	△ 6.1	△ 8.2	1.7	△ 0.2
市 税 割 合	44.5	44.3	48.7	53.1	46.8	42.5	40.9	39.7	39.2	38.0
市 債	2,866,800	3,525,300	3,683,500	3,256,800	4,153,100	8,053,500	5,372,700	5,118,000	5,359,100	6,247,400
伸率 (%)	△ 54.0	23.0	4.5	△ 11.6	27.5	93.9	△ 33.3	△ 4.7	4.7	16.6
地方債依存度 (%)	5.7	6.8	6.9	6.0	7.4	12.9	8.8	8.9	9.0	10.2
市債現在高	45,282,722	43,396,567	41,917,150	40,347,423	39,388,123	41,868,442	43,650,325	45,128,824	46,061,994	47,301,394
人 口(人)	191,519	191,898	192,933	193,329	193,028	193,045	192,993	193,275	192,740	191,802
一人あたり 予算額(円)	263,420	269,935	277,920	281,903	292,704	322,723	315,555	298,021	307,409	318,036
一人あたり 市税(円)	117,211	119,709	135,384	149,831	137,123	137,236	128,943	118,189	120,535	120,925
一人あたり 市債現在高(円)	236,440	226,144	217,263	208,698	204,054	216,884	226,176	233,495	238,985	246,616

※各数値については当初予算発表時点のもの(市債現在高は24年度までは決算額、25年度は決算見込)

(市税、市債、当初予算額の状況 10年間)



(市民一人あたり予算規模、市債現在高、市税の状況 10年間)



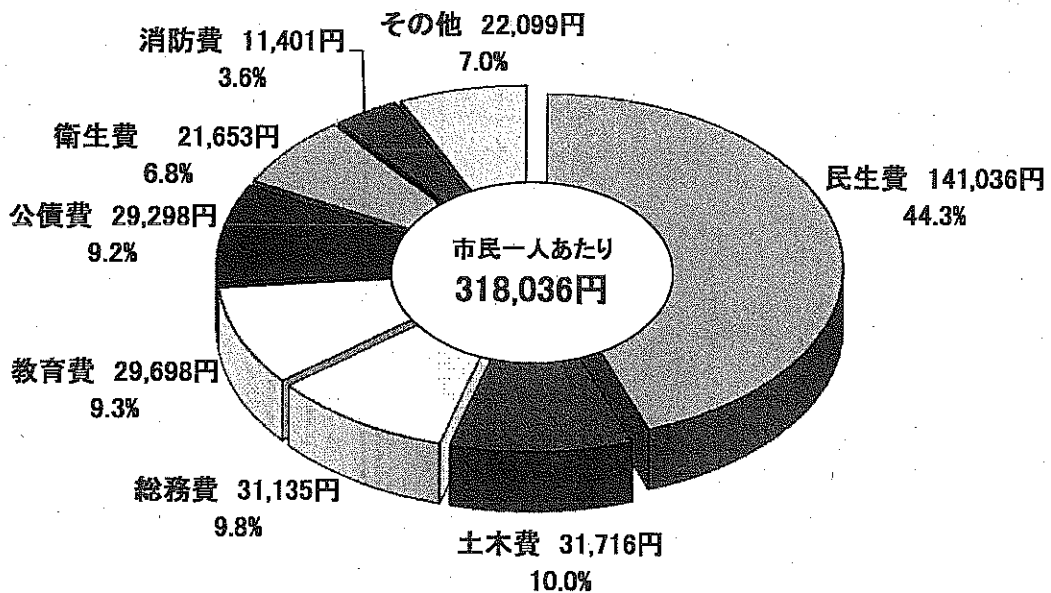
第6表 一般会計歳出予算

(単位 千円)

歳出科目	平成26年度	平成25年度	増減額 / 率(%)		構成比(%)	
					26-25	
1. 議会費	465,300	460,993	4,307	0.9	0.8	0.8
2. 総務費	5,971,767	6,059,127	△ 87,360	△ 1.4	9.8	10.2
3. 民生費	27,050,935	26,196,247	854,688	3.3	44.3	44.2
4. 衛生費	4,153,118	4,007,362	145,756	3.6	6.8	6.8
5. 労働費	164,462	120,326	44,136	36.7	0.3	0.2
6. 農林水産業費	263,301	263,356	△ 55	△ 0.0	0.4	0.4
7. 商工費	1,884,994	1,859,982	25,012	1.3	3.1	3.1
8. 土木費	6,083,278	6,055,554	27,724	0.5	10.0	10.2
9. 消防費	2,186,766	1,933,780	252,986	13.1	3.6	3.3
10. 教育費	5,696,130	5,140,449	555,681	10.8	9.3	8.7
11. 災害復旧費	445,135	603,798	△ 158,663	△ 26.3	0.7	1.0
12. 公債費	5,619,385	5,524,643	94,742	1.7	9.2	9.3
13. 諸支出金	955,429	964,383	△ 8,954	△ 0.9	1.6	1.6
14. 予備費	60,000	60,000	0	0.0	0.1	0.1
合計	61,000,000	59,250,000	1,750,000	3.0	100.0	100.0

(注) 構成比については、四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

(市民一人あたり 一般会計歳出予算)



第8表 一般会計歳出予算(目的別・性質別)

区 分	予算額	人件費	物件費	維持補修費	扶助費
1. 議会費	465,300	418,285	28,341		
2. 総務費	5,971,767	3,230,878	1,709,450	12,375	520
3. 民生費	27,050,935	2,369,358	656,312	6,025	16,392,272
4. 衛生費	4,153,118	940,115	1,211,649		17,067
5. 労働費	164,462	11,089	90,150		
6. 農林水産業費	263,301	151,874	18,932		
7. 商工費	1,884,994	90,414	72,315	178	
8. 土木費	6,083,278	1,308,993	356,170	898,584	
9. 消防費	2,186,766	1,787,084	87,559	2,386	
10. 教育費	5,696,130	1,552,450	1,416,995	67,650	166,720
11. 災害復旧費	445,135	75,980			
12. 公債費	5,619,385				
13. 諸支出金	955,429				
14. 予備費	60,000				
26年度予算額	61,000,000	11,936,520	5,647,873	987,198	16,576,579
充当一般財源	38,521,882	10,853,770	4,496,693	965,668	5,044,437
25年度予算額	59,250,000	11,815,511	5,493,888	859,770	16,157,614
充当一般財源	38,003,017	10,720,063	4,437,952	837,032	4,851,085
増減額	1,750,000	121,009	153,985	127,428	418,965
充当一般財源	518,865	133,707	58,741	128,636	193,352
増減率(%)	3.0	1.0	2.8	14.8	2.6

(単位 千円)

補助費等	普通建設	災害復旧	公債費	積立金	投資出資金	貸付金	繰出金
18,674							
442,104	384,385			190,565		1,490	
3,204,896	643,501					18,750	3,759,821
1,845,965	33,700				61,447		43,175
3,223						60,000	
59,665	32,830						
312,080	14,007					1,396,000	
141,620	1,266,091						2,111,820
20,904	288,833						
485,389	2,006,926						
		369,155					
			5,619,385				
						947,000	8,429
60,000							
6,594,520	4,670,273	369,155	5,619,385	190,565	61,447	2,423,240	5,923,245
5,452,602	1,192,178	130,555	5,324,874	52,000	10,247	5,531	4,993,327
5,749,654	4,847,584	540,000	5,524,643	149,923	15,200	2,432,840	5,663,373
5,262,611	1,651,410	118,374	5,226,820	52,000	0	6,530	4,839,140
844,866	△ 177,311	△ 170,845	94,742	40,642	46,247	△ 9,600	259,872
189,991	△ 459,232	12,181	98,054	0	10,247	△ 999	154,187
14.7	△ 3.7	△ 31.6	1.7	27.1	304.3	△ 0.4	4.6

第9表 平成26年度公債費の状況

(単位 千円)

区 分	24年度末		25年度末		26年度	26年度償還見込額			26年度末	
	現在高	構成比 %	現在高見込額	構成比 %	発行見込額	元金	利子	計	現在高見込額	構成比 %
普通債	20,931,596	46.4	19,700,330	42.8	2,167,100	2,552,559	268,503	2,821,062	19,314,871	40.8
総務債	1,222,479	2.7	1,057,636	2.3	42,200	101,098	15,143	116,241	998,738	2.1
民生債	80,552	0.2	242,468	0.5	280,400	9,310	2,248	11,558	513,558	1.1
衛生債	329,265	0.7	289,868	0.6	51,200	54,717	4,840	59,557	286,351	0.6
農林債	837,443	1.9	716,419	1.6	18,500	143,463	11,922	155,385	591,456	1.3
商工債	140,348	0.3	89,508	0.2	3,600	50,856	593	51,449	42,252	0.1
土木債	10,865,593	24.1	9,760,873	21.2	536,000	1,558,502	144,286	1,702,788	8,738,371	18.5
消防債	218,363	0.5	198,909	0.4	234,200	29,589	2,817	32,406	403,520	0.9
教育債	7,237,553	16.0	7,344,649	15.9	1,001,000	605,024	86,654	691,678	7,740,625	16.4
災害復旧債	391,100	0.9	1,008,600	2.2	238,600	220	10,862	11,082	1,246,980	2.6
農林債	121,600	0.3	188,100	0.4	2,600	0	1,633	1,633	190,700	0.4
土木債	232,100	0.5	768,100	1.7	193,500	220	8,757	8,977	961,380	2.0
教育債	2,800	0.0	17,800	0.0	42,500	0	152	152	60,300	0.1
その他	34,600	0.1	34,600	0.1	0	0	320	320	34,600	0.1
その他	23,806,128	52.8	25,353,064	55.0	3,841,700	2,455,221	282,020	2,737,241	26,739,543	56.5
減収補てん債	1,677,900	3.7	1,561,900	3.4	0	243,662	7,751	251,413	1,318,238	2.8
臨時財政特例債	13,074	0.0	7,291	0.0	0	3,880	199	4,079	3,411	0.0
減税補てん債	2,184,654	4.8	1,815,170	3.9	0	371,186	24,991	396,177	1,443,984	3.1
臨時税収補てん債	235,288	0.5	185,074	0.4	0	51,376	3,963	55,339	133,698	0.3
臨時財政対策債	19,695,212	43.6	21,783,629	47.3	3,841,700	1,785,117	245,116	2,030,233	23,840,212	50.4
合 計	45,128,824	100.0	46,061,994	100.0	6,247,400	5,008,000	561,385	5,569,385	47,301,394	100.0

	24年度	25年度 見込	26年度 予算
公債費比率 (単年度)	8.2	8.0	7.6
公債費負担比率	13.1	13.2	13.7
実質公債費比率 (3年平均)	3.5	3.3	2.7
起債制限比率 (3年平均)	5.8	5.9	5.7

財 源 内 訳	特定財源	272,202	22,309	294,511
	一般財源	4,735,798	539,076	5,274,874

(注) 構成比については、四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

第10表 平成26年度 基金の状況 その1

(単位 千円)

基金区分		平成24年度	平成25年度			平成26年度				
		年度末現在高	積立見込額	繰入見込額	年度末 現在高見込	積立見込額	繰入見込額	年度末 現在高見込		
1	財政調整基金	2,230,012	11,042	610,000	1,631,054	13,048	610,000	1,034,102		
2	公共施設等整備基金	2,116,650	70,462	279,600	1,907,512	68,664	298,200	1,677,976		
3	減債基金	1,972,946	52,288	400,000	1,625,234	43,005	501,365	1,166,874		
4	国際交流基金	37,857	303	303	37,857	303	303	37,857		
5	文化事業基金	83,506	662	2,831	81,337	651	2,825	79,163		
6	ふるさと創生基金	134,358	1,071	2,843	132,586	1,061	3,330	130,317		
7	地域福祉振興基金	422,937	53,332	104,375	371,894	52,975	13,265	411,604		
8	社会福祉事業基金	127,638	1,021	1,021	127,638	1,021	1,021	127,638		
9	福祉基金	7,145	3,369	0	10,514	84	0	10,598		
10	母子福祉基金	2,625	21	90	2,556	20	90	2,486		
11	玉井高齢者福祉事業基金	31,727	254	254	31,727	254	254	31,727		
12	高齢者活動基金	153,763	1,230	1,230	153,763	1,230	1,230	153,763		
13	篤志者奨学基金	5,878	774	158	6,494	737	158	7,073		
14	国際ソロプチミスト宇治 交通遺児奨学基金	9,485	75	120	9,440	76	120	9,396		
15	スポーツ振興基金	69,362	541	6,299	63,604	509	5,951	58,162		
16	商工振興事業基金	26,704	214	0	26,918	215	0	27,133		
17	中小企業振興基金	100,790	806	806	100,790	806	806	100,790		
18	大気質測定基金	137,468	1,102	17,215	121,355	971	5,430	116,896		
19	災害救助基金	4,921	36	0	4,957	/				
	災害対策基金				40				0	4,997
20	市有製茶機械購入基金	4,650	3,941	0	8,591	3,973	0	12,564		
21	茶業振興基金	2,941	24	0	2,965	24	0	2,989		
22	退職手当基金	11,280	91	0	11,371	91	0	11,462		
23	交通安全事業基金	21,225	170	255	21,140	169	218	21,091		
24	火災予防等事業基金	48,341	388	160	48,569	389	160	48,798		
25	ふるさと応援基金	3,152	18	500	2,670	21	270	2,421		
26	図書館図書等整備基金	/			28,500	0	28,500	228	3,000	25,728
一般会計 合計					7,767,361	231,735	1,428,060	6,571,036	190,565	1,447,996
I	土地開発基金	1,414,078	8,383	0	1,422,461	8,429	0	1,430,890		
II	国民健康保険事業 財政調整基金	644,723	364,918	105,147	904,494	4,341	155,561	753,274		
III	介護保険給付費準備基金	81,993	9,129	17,697	73,425	9,037	36,038	46,424		
IV	用品調達基金	6,000	0	0	6,000	0	0	6,000		
総合計		9,914,155	614,165	1,550,904	8,977,416	212,372	1,639,595	7,550,193		

第10表 平成26年度 基金の状況 その2

(単位 千円)

基金区分	基金繰入額	基金繰入金の充当事業	金額
財政調整基金	610,000	財源対策	610,000
公共施設等整備基金	298,200	通学路安全対策事業	27,000
		排水路改良事業	96,600
		消防機械器具整備事業	16,000
		高度救急設備整備事業	18,600
		宇治中学校改築事業	140,000
減債基金	501,365	財源対策	500,000
		簡易水道事業特別会計繰出金	1,365
国際交流基金	303	カムループス市交流促進事業	303
文化事業基金	2,825	文化センター文化事業補助金	2,825
ふるさと創生基金	3,330	源氏物語ミュージアム企画展示	3,330
地域福祉振興基金	13,265	一人暮らし高齢者等給配食サービス補助金	4,305
		地域福祉センター再整備事業	8,960
社会福祉事業基金	1,021	在宅要援護老人対策事業	1,021
母子福祉基金	90	ひとり親家庭児童中学校卒業祝品支給補助金	90
玉井高齢者福祉事業基金	254	在宅要援護老人対策事業	254
高齢者活動基金	1,230	高齢者活動事業	1,030
		生涯学習センター高齢者活動事業	200
篤志者奨学基金	158	奨学資金貸与	158
国際ソロプチミスト宇治 交通遺児奨学基金	120	交通遺児激励事業	120
スポーツ振興基金	5,951	スポーツ振興基金活用事業	5,251
		全日本中学ボウリング選手権大会事業補助金	700
中小企業振興基金	806	中小企業振興対策事業	806
大気質測定基金	5,430	自動車排出ガス監視測定局運営事業	5,430
交通安全事業基金	218	交通安全対策事業	218
火災予防等事業基金	160	火災予防等事業基金活用事業	160
ふるさと応援基金	270	市営茶室管理運営事業	270
図書館図書等整備基金	3,000	図書館資料提供事業	2,700
		読書推進事業	300
一般会計 計	1,447,996		

国民健康保険事業財政調整基金	155,561	保健事業	5,561
		財源対策	150,000
介護保険給付費準備基金	36,038	財源対策	36,038
特別会計 計	191,599		

総合計	1,639,595
-----	-----------

第11表 基金及び地方債現在高の推移

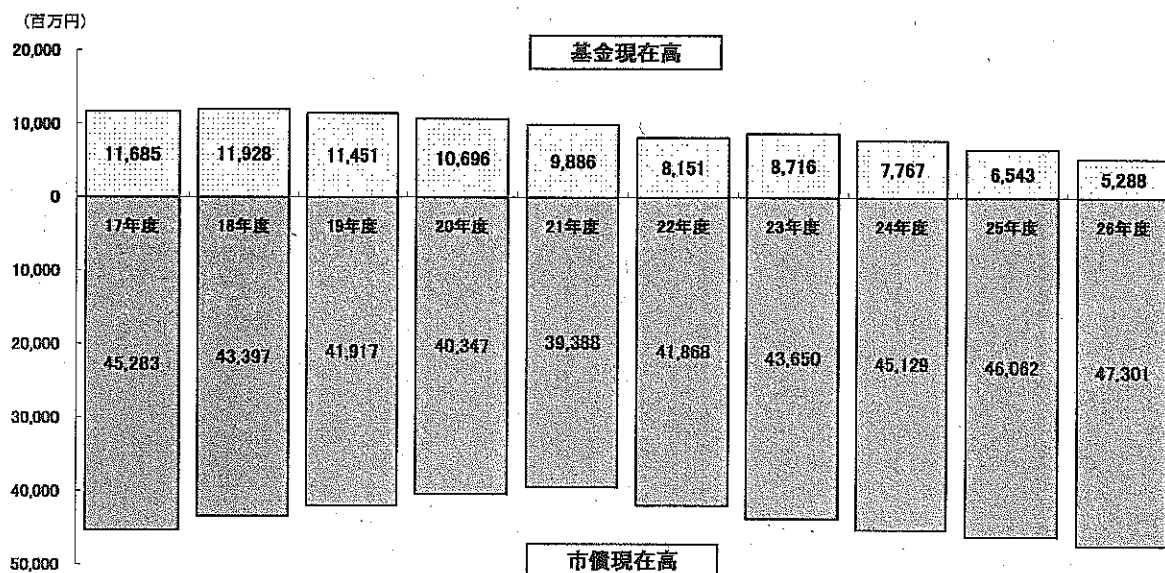
(単位 千円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
予算規模	50,450,000	51,800,000	53,620,000	54,500,000	56,500,000	62,300,000	60,900,000	57,600,000	59,250,000	61,000,000
伸率(%)	△ 5.7	2.7	3.5	1.6	3.7	10.3	△ 2.2	△ 5.4	2.9	3.0
基金現在高	11,685,423	11,928,475	11,451,200	10,696,052	9,885,761	8,151,486	8,715,670	7,767,361	6,542,536	5,287,877
伸率(%)	13.6	2.1	△ 4.0	△ 6.6	△ 7.6	△ 17.5	6.9	△ 10.9	△ 15.8	△ 19.2
市債現在高	45,282,722	43,396,567	41,917,150	40,347,423	39,388,123	41,868,442	43,650,325	45,128,824	46,061,994	47,301,394
伸率(%)	△ 3.1	△ 4.2	△ 3.4	△ 3.7	△ 2.4	6.3	4.3	3.4	2.1	2.7

人口(人)	191,519	191,898	192,933	193,329	193,028	193,045	192,993	193,275	192,740	191,802
一人あたり 予算額(円)	263,420	269,935	277,920	281,903	292,704	322,723	315,555	298,021	307,409	318,036
一人あたり 基金現在高(円)	61,014	62,160	59,353	55,326	51,214	42,226	45,161	40,188	33,945	27,569
一人あたり 市債現在高(円)	236,440	226,144	217,263	208,698	204,054	216,884	226,176	233,495	238,985	246,616

※各数値については当初予算発表時点のもの(基金現在高、市債現在高は24年度までは決算額、25年度は決算見込)

(基金及び市債現在高の状況 10年間)



(市民一人あたり予算規模、基金及び市債現在高の状況 10年間)

